



FUKUOKA PREFECTURAL
UNIVERSITY

福岡県立大学 附属研究所

2019. 8

不登校・ひきこもり
サポートセンター

事業報告書

2018（平成30）年度

福岡県立大学 附属研究所

目 次

I センター長ご挨拶 P.1

II 大学及び不登校・ひきこもりサポートセンター組織図 P.2

1. 大学組織図と附属研究所の沿革 P.2
2. 不登校・ひきこもりサポートセンター組織図及び各部門の事業内容 P.3

III 各部門の総括 P.4

1. 相談部門 P.4
2. 連携サポート部門 P.5
3. 情報発信・研修部門 P.6

IV 各事業の実績データ P.7

1. 管理運営 P.7
2. 相談部門 P.7
3. 連携サポート部門 P.17
4. 情報発信・研修部門 P.23
5. キャンパススクールの状況 P.26

I センター長ご挨拶

本センターは、不登校やひきこもりに関する相談、支援、情報提供、研修及び研究・調査を行うことを目的とし、本学が地域社会への貢献に資することを旨として開設されました。以後、福祉系総合大学の附属研究所としての利点を有効に利用し、本学教員、センター専門職員、そして、卒業後、様々な対人援助職を志す本学学生が一体となり、不登校・ひきこもり児童と当該児童を取り巻く様々な環境に対して総合的な支援を展開しております。

2017(平成 29)年度の文部科学省の調査によれば、小・中学校の不登校児童生徒数は 144,031 人(前年度 134,398 人)、高等学校での生徒数は 49,643 人(前年度 48,579 人)と報告され、合わせて約 19 万人が不登校になっている状況です。近年、不登校は幾分減少傾向にありますが、相変わらず大きな問題です。福岡県内でも 6,893 人の児童生徒が不登校になっています。

不登校やひきこもりは、子どもが現在の生活に適応できない状況にあることの 1 つのサインではありますが、必ずしも病的な状態ばかりではありません。一時的に不登校やひきこもりになった子どもたちの多くは、家族や学校教員の支援を適切に受けて、そのような状態が長期化せずに学校や社会生活に復帰しています。しかし、長期化してしまう子どもの中には、学校生活や家庭生活上の問題が複雑に絡み合い、適切な支援を受けられずに、心身の不調に陥り、動けなくなっている事例もあります。そのような子どもたちやご家族、学校教員そして地域の関連機関と丁寧に向き合い、具体的な行動を起こせる支援機関として、本センターの役割があると思っています。

最近では、本センターの活動が福岡県内の学校やご家庭、関係機関に周知されてきたためか、利用件数が増加しています。今後も多くの皆様方に、気軽に本センターを利用していただけられるように、スタッフ一同、精進し、実績を積み重ねていく所存です。関係機関の皆様におかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2019(令和元)年 8 月

不登校・ひきこもりサポートセンター
センター長

本 郎 秀 和



Ⅱ 大学及び不登校・ひきこもりサポートセンター組織図

1. 大学組織図と附属研究所の沿革

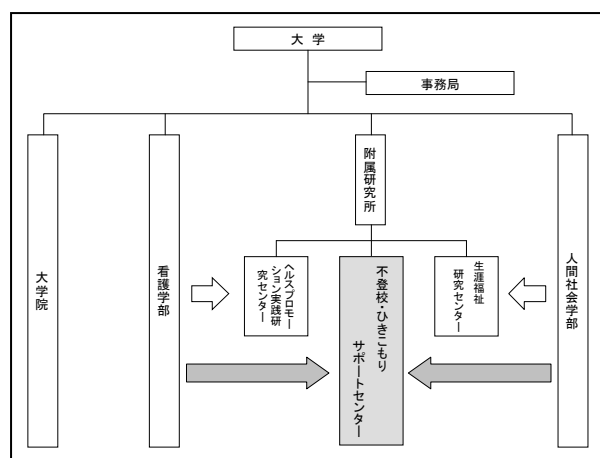
本学では、1992(平成4)年の開学以来、「地域に開かれた大学」をスローガンに掲げ、産学官連携研究、リカレント教育、公開講座などを展開してきた。

1998(平成10)年に人間社会学部教員により構成される「生涯福祉研究センター」を設置し、2006(平成18)年4月には地域の課題に即応した実践的研究及び各種の地域活動を円滑に推進する目的で、「附属研究所」を立ち上げるとともに、看護学部教員により構成される「ヘルスプロモーション実践研究センター」を発足させた。

そして、2007(平成19)年9月、本学の教育・研究ノウハウと人材を生かし、教育現場が抱える大きな課題である不登校・ひきこもり問題等に対応するため、人間社会学部及び看護学部の両学部教員が連携して構成する「不登校・ひきこもりサポートセンター(以下、サポートセンター)」を全国に先がけて発足させた。

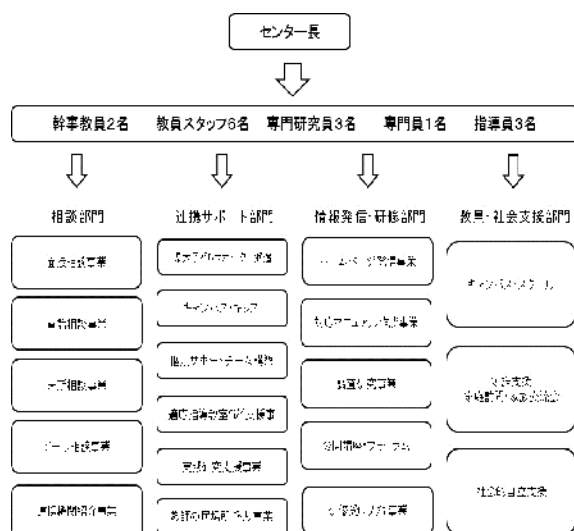
さらに2008(平成20)年11月、文部科学省の平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム(以下、教育GP)」に、本学が提案した「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定された。この取り組みは、サポートセンターに新たな3つの機能(子ども支援機能、家族支援機能、社会化促進支援機能)を有する大学内フリースクールを設置し、これを最大限に活用した教育プログラムを実行することにより、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生の養成を目指すものである。

この教育GPの選定を受け、2009(平成21)年1月、サポートセンターの事務室横に、不登校児童生徒の集団経験の場として、大学内フリースクールである「キャンパススクール」を開設し、同時に、家族交流会と家庭訪問をおこなう「家族支援」、15歳以上の不登校児童生徒の自立支援をおこなう「社会的自立支援」の両機能を拡充し、より総合的に不登校問題に取り組むこととなった。



不登校・ひきこもりサポートセンター入口の様子

2. 不登校・ひきこもりサポートセンター組織図及び各部門の事業内容



本センターは、センター長以下、2名の幹事教員、6名の教員スタッフ、及び3名の専従の専門研究員、1名の専門員、3名の指導員からなり、事業部門は、①相談部門、②連携サポート部門、③情報発信・研修部門の三部門に、2009(平成21)年1月に設置された新たな部門である④教育・社会支援部門を加えた四部門からなっている。相談部門は、電話や面接、巡回による相談で、その対象地域は福岡県全域にわたり、対象者も保護者、学校、関係機関と多岐にわたっている。

連携サポート部門では、県大子どもサポーター派遣事業や個別サポートチーム構築事業、適応指導教室等支援事業などがあり、子どもたちへの直接支援から学校や適応指導教室等の間接支援まで、幅広い援助活動がなされている。

情報発信・研修部門では、インターネットやパンフレット等による啓発や広報活動をおこなっているが、とりわけ本年度は、対応マニュアル作成事業において、不登校児童生徒の対応方法や学校内外の協働体制のあり方等についてまとめた不登校・ひきこもり対応マニュアルを発行し、来年度にこれを県内全ての小学校、中学校、高等学校に配布することとしている。また、公開講座・ワークショップの事業として、教師を対象とした継続研修、シンポジウム、不登校・ひきこもり支援フォーラムを開催している。



キャンパススクールの教室の様子

新たな部門である教育・社会支援部門では、キャンパススクール、家族支援、社会的自立支援を実施し、子どもや家族に対して、より専門的で直接的な支援を展開している。キャンパススクールにおいては、子どもたちの集団支援の場として、学習支援と心理的サポート、グループワーク実践によるソーシャルスキルやコミュニケーション能力の向上を目指した支援をおこなっている。また、家族支援においては、保護者の自助グループである家族交流会を形成し、その支援をおこなうとともに、ひきこもりぎみの子どもと家族への家庭訪問をおこなっている。そして、社会的自立支援では、不登校状態にある高校生や中途退学者等の進路について、転校、高等学校卒業程度認定試験の受験、就労体験、ボランティアなど、幅広い視点からの社会化支援をおこなっている。

その支援をおこなうとともに、ひきこもりぎみの子どもと家族への家庭訪問をおこなっている。そして、社会的自立支援では、不登校状態にある高校生や中途退学者等の進路について、転校、高等学校卒業程度認定試験の受験、就労体験、ボランティアなど、幅広い視点からの社会化支援をおこなっている。

Ⅲ 各部門の総括

1. 相談部門

担当教員スタッフ:奥村 賢一

(1)電話相談

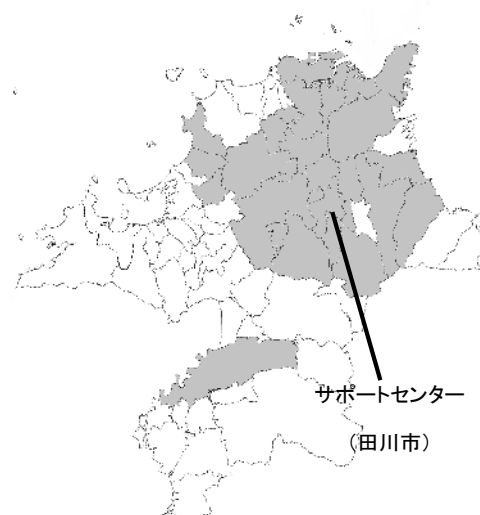
平成 30 年度の電話相談は 128 事例あり、延べ相談は 1,732 件あった。1 事例につき約 13.5 回の相談を受けたことになる（県内相談受理地域を右図に示す）。

電話相談を行った相談者は、母親が 713 回と最も多い。子ども本人による単独での電話相談も 70 回寄せられた。家族からの電話相談は延べ 778 回で全体の 44.9%を占める

また、学校関係者（スクールソーシャルワーカーなど含む）からの相談は 708 回（40.9%）となっている。

医療機関、適応指導教室、児童福祉や子育てに関係、あるいは教育関係の行政機関などからの相談は 131 回（約 7.6%）である。

県内相談受理地域図



(2)来所相談

来所相談は 1,295 回、延べ 2,235 人が来所した。相談を受け付けた不登校児童生徒の内訳は小学生が 20.0%、中学生が 57.8%、高校生が 21.9%、その他が 2.3%であった。

来所者の居住地域は、筑豊地区が 82.0%と大半を占めるが、北九州市や福岡市など周辺地区からも継続的な来所相談を受けている。

(3)巡回相談

学校（112 回）、適応指導教室（23 回）、病院（6 回）、その他（23 回）、計 164 回の巡回相談をおこなった。ケース会議や不登校児童生徒を支援する体制作りなどについては、学校教職員や関係機関職員などと連携をおこなっている。

(4)訪問相談

平成 20 年 11 月から教育・社会支援部門のひとつとして、家族支援のための訪問担当職員も配置され、平成 30 年度はひきこもり傾向にある 28 事例に対して延べ 245 回の家庭訪問をおこなっている。

(5)メール相談

支援を求める対象者に対し、より相談しやすいサービスを提供することを目的に、これまでの電話、来所、巡回、訪問の各相談に加え、平成 23 年度より新たにメール相談を開始した。平成 30 年度では、27 事例（延べ 222 件）のメール相談があった。

2. 連携サポート部門

担当教員スタッフ:原田 直樹

(1) 県大子どもサポーター派遣事業

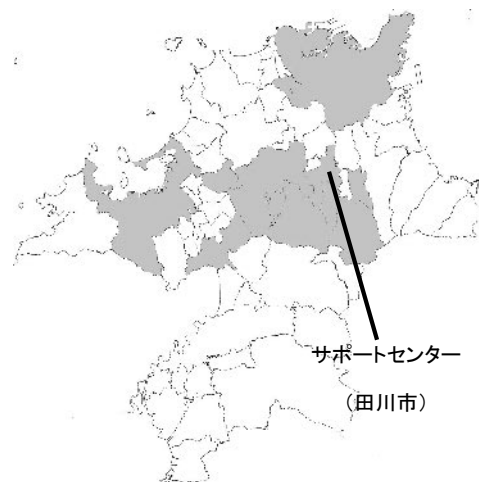
本事業は、県立大学で学ぶ学生が、不登校の子どもたちを支えるサポーターとして学校や適応指導教室、特別支援学校、非行立ち直り支援事業等を訪問し、子どもの話し相手や遊び相手をして、子どものよき理解者となり、その支援活動に参加するものである。

平成30年度末現在、県大子どもサポーターは549名が登録し、内226名が何かしらの活動に参加している。

平成30年度実績における総活動人数は延べ3,277人であった。その内訳は、学校への派遣338人、特別支援関係（特別支援学校や障害児へのサポート含む）への派遣66人、キャンパスキッズ^{※1}279人、非行防止81人、家庭訪問5人、キャンパススクール^{※2}1549人、福岡県立大学家族交流会及び子ども交流会55人、その他の支援314人であった。派遣依頼は小学校14校、中学校12校、高校2校、特別支援学校関係3ヶ所、地域施設2ヶ所、非行防止2ヶ所、その他22ヶ所であった。

教員及び専門研究員からサポーターへの従来型スーパービジョンは随時行っている。

県大子どもサポーターの県内活動地域図



- ※1 「キャンパスキッズ」とは、不登校の子どもたちが不登校・ひきこもりサポートセンターに来て、県大子どもサポーターと一緒に活動(個別対応)するプログラムのことを言う。
- ※2 「キャンパススクール」とは、文科省の「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」に福岡県立大学の「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定されたことを受け、新たな支援部門として設置した、不登校・ひきこもりの子どもたちへの学習支援と心理的サポートをおこなう教室のことを言う。

3. 情報発信・研修部門

担当教員スタッフ： 増満 誠

(1)研修受け入れ事業

平成 30 年度のサポートセンター教員及び専門研究員による学校教職員等を対象とした研修回数は 69 回で、対象人数は延べ 3,865 名であった。この研修の中には、民生委員・児童委員、家庭児童相談員、少年補導員といった方々がセンターの視察にあわせて研修に来られるものも含まれている。学校の教職員に限らず、子どもたちを支援する関係者の方々とサポートセンターがつながりをもっていくことは非常に望ましいことであると考える。

(2)ホームページによる情報発信

センターにおける取り組みの内容や、教員・専門研究員の研修等の予定、県大子どもサポーターの活動報告等を掲載したホームページを運営した。特記事項は写真を掲載し、随時更新をおこなった。また、不登校・ひきこもりや非行等に関するページにリンクし、幅広い情報を得ることができるように作成している。

ホームページ URL :

<http://www.fukuoka-pu.ac.jp/research/cscsn/index.html>

サポートセンターホームページ



(3)公開講座

①福岡県立大学公開講座

「いじめと不登校～サイン・気づき・初期介入～」

附属研究所公開講座として、教育機関や関係機関を対象とした不登校支援を目的とした継続研修を平成 30 年 10 月 30 日「いじめ匿名通報アプリ「Kids' Sign」誕生の背景から導入、活用事例」、11 月 13 日「いじめ問題と法的対応」、12 月 11 日「「いじめ」について考えよう～臨床心理士の視点」の全 3 回の講座で、延べ 60 名の方が参加をした。

②不登校・ひきこもり支援フォーラム

「登校刺激のありかたについて考える」

各専門機関の事例を中心に、それぞれの立場でおこなった具体的な支援方法や支援の際配慮したこと、また取り組みの結果について講演していただき、今現在、長期欠席が続いている児童生徒への関わり方について考える機会としてフリースクール代表者、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーそれぞれの立場から講演していただいた。本フォーラムの参加者は 102 名であった。

IV 各事業の実績データ

※以下に掲げるデータは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までのものである

1. 管理運営

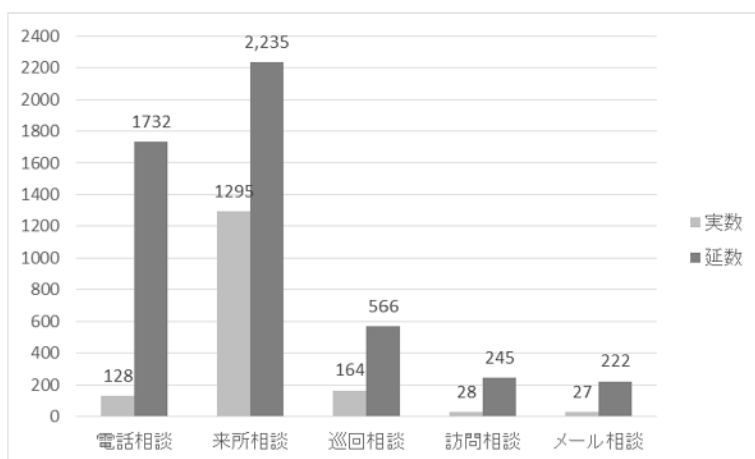
(1) 運営会議

- ①定例会議：運営会議（幹事会） 2週に1回開催
- ②臨時会議：事業などの計画立案・推進、緊急の外部機関との調整について等 随時
- ③部門会議：キャンパス・スクールの運営と児童生徒の個別支援について 2週に1回開催
家族交流会について前回の振り返り、運営について 1ヶ月に1回開催

2. 相談部門

①各相談区分の相談件数

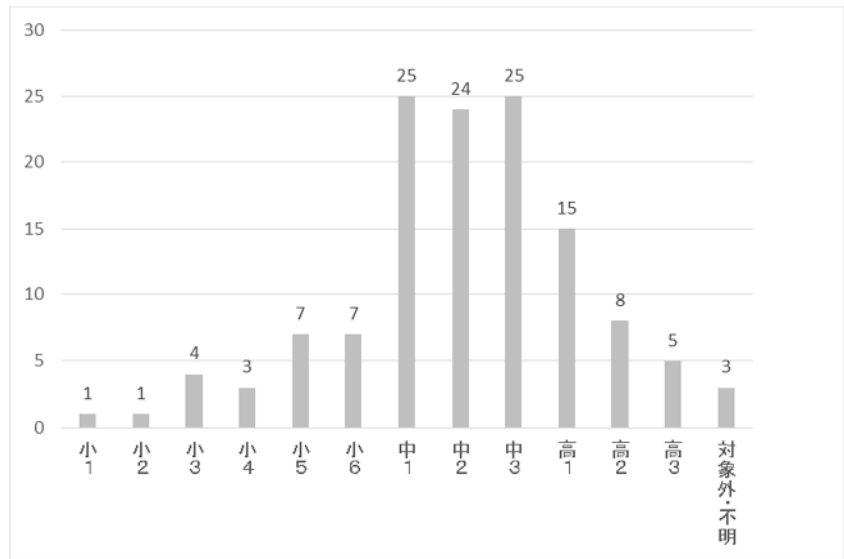
相談区分	実数	延数
電話相談	128	1,732
来所相談	1,295	2,235
巡回相談	164	566
訪問相談	28	245
メール相談	27	222
合計	1,642	5,000



(1) 電話相談

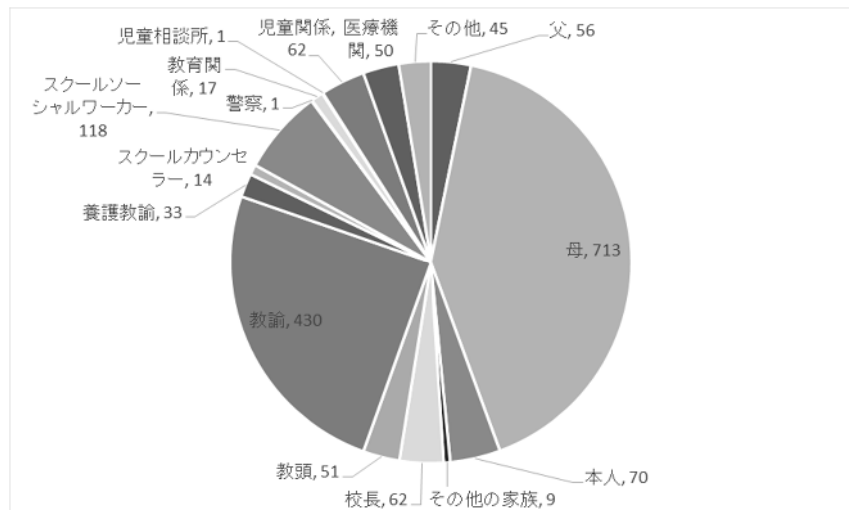
①電話相談対象学年別件数

学年	件数
小1	1
小2	1
小3	4
小4	3
小5	7
小6	7
中1	25
中2	24
中3	25
高1	15
高2	8
高3	5
対象外・不明	3
合計	128



②電話相談者属性

相談者	件数
父	56
母	713
本人	70
その他の家族	9
校長	62
教頭	51
教諭	430
養護教諭	33
スクールカウンセラー	14
スクールソーシャルワーカー	118
警察	1
教育関係	17
児童相談所	1
児童関係	62
医療機関	50
その他	45
合計	1,732



③電話相談地域別件数

地域		件数
北九州地区	遠賀郡	1
	築上郡	1
	京都郡	2
	北九州市	17
	豊前市	1
	行橋市	2
計		24
筑豊地区	嘉穂郡	1
	鞍手郡	8
	田川郡	30
	飯塚市	15
	嘉麻市	4
	田川市	27
	直方市	5
	宮若市	3
計		93
福岡地区	筑紫野市	2
	春日市	2
	古賀市	0
	大野城市	0
	福津市	1
	糟屋郡	2
	宗像市	1
	福岡市	3
計		11
筑後地区	大川市	0
	久留米市	0
	筑後市	0
	柳川市	0
計		0
他	県外	0
	不明	0
計		0
合計		128

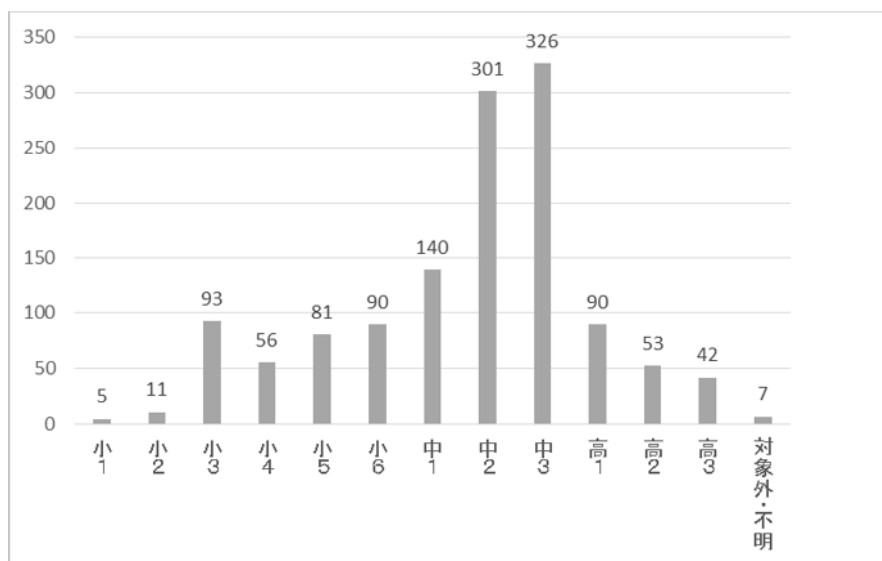
④電話相談受理地域



(2) 来所相談

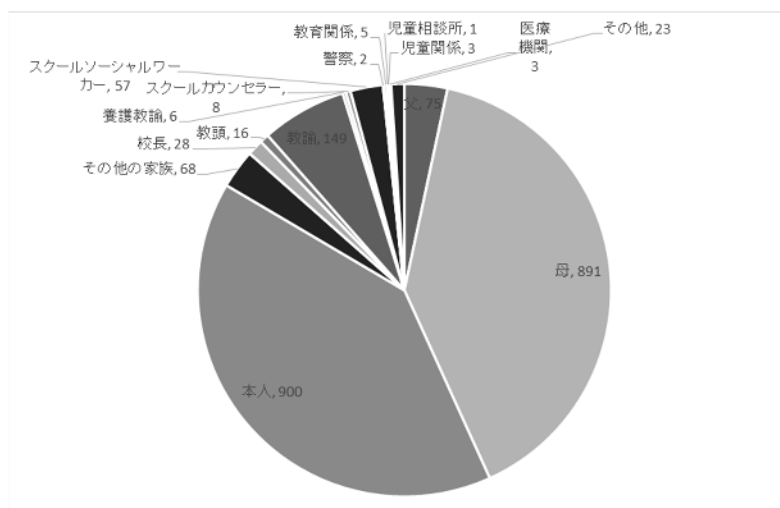
①来所相談対象学年別件数

学年	件数
小1	5
小2	11
小3	93
小4	56
小5	81
小6	90
中1	140
中2	301
中3	326
高1	90
高2	53
高3	42
対象外・不明	7
合計	1,295



②来所相談者属性

相談者	件数
父	75
母	891
本人	900
その他の家族	68
別居親族	0
校長	28
教頭	16
教諭	149
養護教諭	6
スクールカウンセラー	8
スクールソーシャルワーカー	57
警察	2
教育関係	5
児童相談所	1
児童関係	3
医療機関	3
その他	23
合計	2,235



③来所者地域別件数

地域		件数
北九州地区	遠賀郡	15
	築上郡	14
	京都郡	80
	北九州市	105
	豊前市	5
	行橋市	19
計		238
筑豊地区	嘉穂郡	6
	鞍手郡	33
	田川郡	370
	飯塚市	120
	嘉麻市	110
	田川市	270
	直方市	24
	宮若市	49
計		982
福岡地区	大野城市	1
	春日市	7
	福津市	3
	筑紫野市	14
	宗像市	4
	糟屋郡	34
	福岡市	11
	計	
他	県外	1
	不明	0
計		1
合計		1,295

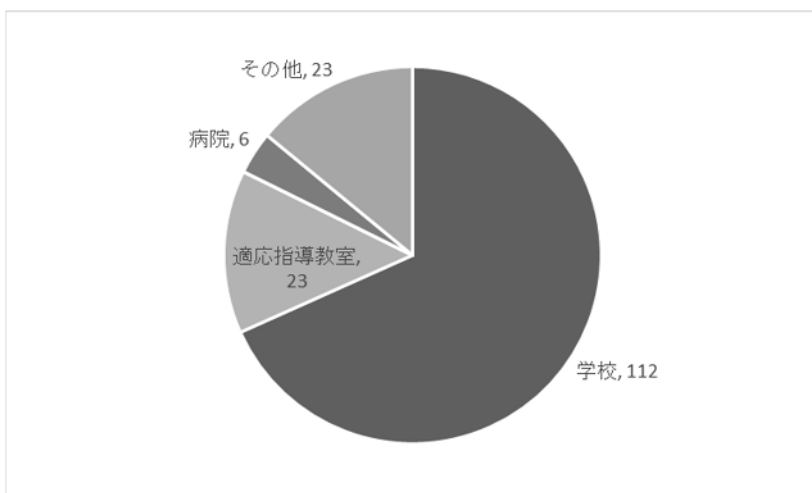
④来所者居住地域



(3) 巡回相談

①巡回先属性

巡回相談先	件数
学校	112
適応指導教室	23
教育委員会	0
教育事務所	0
教育相談機関	0
児童相談所	0
病院	6
その他	23
合計	164



②巡回先地域別件数

地域		件数
北九州地区	北九州市	42
	遠賀郡	5
	京都郡	3
	中間市	4
	豊前市	2
	行橋市	3
計		59
筑豊地区	鞍手郡	0
	田川郡	23
	飯塚市	36
	嘉麻市	4
	田川市	24
計		87
福岡地区	福津市	1
	福岡市	5
	糟屋郡	1
	古賀市	4
	太宰府市	4
	筑紫野市	1
計		16
筑後地区	久留米市	2
計		2
合計		164

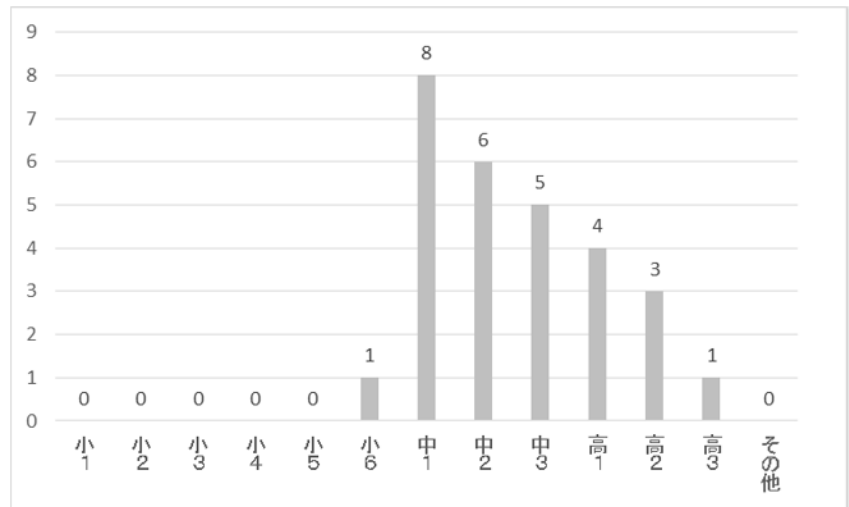
③巡回地域



(4) 家庭訪問

①訪問相談対象学年別件数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	0
小4	0
小5	0
小6	1
中1	8
中2	6
中3	5
高1	4
高2	3
高3	1
その他	0
合計	28



②訪問先地域別件数

地域	件数	
北九州地区	遠賀郡	2
	北九州市	2
	築上郡	1
筑豊地区	宮若市	1
	鞍手郡	3
	田川郡	6
	飯塚市	7
	嘉麻市	0
	田川市	4
	直方市	1
福岡地区	糟屋郡	1
	福岡市	0
	古賀市	0
合計	28	

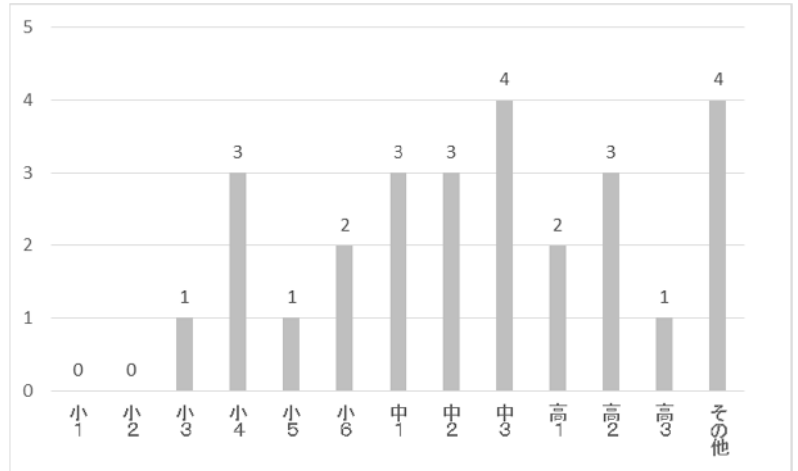
③訪問先地域



(5) メール相談

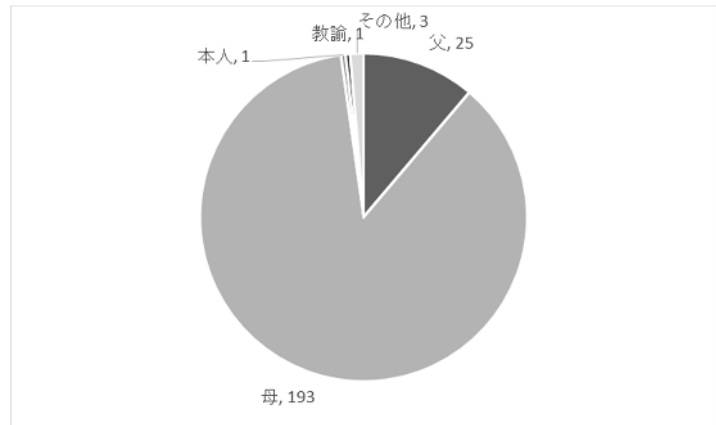
①メール相談者対象学年別件数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	1
小4	3
小5	1
小6	2
中1	3
中2	3
中3	4
高1	2
高2	3
高3	1
その他	4
合計	27



②メール相談者属性

相談者	件数
父	25
母	193
本人	1
教諭	1
その他	3
合計	223



③メール相談者地域別件数

地域		件数
北九州地区	築上郡	2
	京都郡	2
	遠賀郡	3
	行橋市	3
計		10
筑豊地区	田川市	5
	鞍手郡	2
	飯塚市	2
	直方市	2
	嘉麻市	1
	田川郡	2
	宮若市	1
計		15
福岡地区	糟屋郡	1
	春日市	1
計		2
合計		27

④メール相談居住地域



3. 連携サポート部門

(1) 県大子どもサポーター派遣事業

登録者数 549 名

派遣者数 226 名 延べ派遣者数 3,277 名

① 子どもサポーター研修状況

1) 不登校・ひきこもり援助論

回	授業内容	日程	担当者	受講生数
1	総論	4月11日(水)	松浦・原田	229
2	不登校・ひきこもりに関する問題と課題(総論)	4月18日(水)	原田	232
3	不登校・ひきこもりの援助	4月25日(水)	原田	228
4	不登校・ひきこもりの子どもの心理と関わりの方法 ー具体的対応方法についてー	5月2日(水)	小山憲一郎	206
5	子どもにとっての「遊び」を考える	5月9日(水)	原田	225
6	ボランティア活動ルールとマナー ー県大子どもサポーターへの参加についてー	5月16日(水)	原田	225
7	福岡県の不登校・ひきこもりの動向と支援の制度	5月23日(水)	筑豊教育事務所	226
8	不登校解消に向けた校内外連携によるシステムづくり ～SSWの役割を中心に～	5月30日(水)	奥村賢一	225
9	不登校の子どもと学校内の居場所づくりー保健室登校を中心にー	6月6日(水)	梶原	223
10	遊び・非行の子どもと不登校	6月13日(水)	飯塚少年サポートセンター	223
11	フリースクールにおける不登校の子どもの支援	6月20日(水)	みんなのおうち	219
12	不登校・ひきこもりと精神医学	6月27日(水)	小嶋秀幹	227
13	不登校の子どもを抱える家族とその支援	7月4日(水)	四戸智昭	133
14	不登校の子どもから見た、求められる支援のあり方	7月11日(水)	増満誠	215
15	発達障害の子どもと不登校・授業のまとめ	7月25日(水)	原田	210
合計				3,246

※ 不登校・ひきこもり援助論とは教育 GP の選定により、サポーターの援助力養成の基盤とする授業である。この授業はサポーター養成研修をかねていることから、サポーター登録を希望する者には必修授業となっている。



不登校・ひきこもり援助論(全 15 回)。受講した学生が、県大子どもサポーターとして登録します。



大学祭。キャンパス・スクールに通級する子ども達も、サポーターと一緒にたこやき串の販売を行いました。

②子どもサポーター登録状況

	人間社会学部			看護学部	大学院		他	合計
	社会福祉学科	人間形成学科	社会学科	看護学科	心理	福祉		
男性	18	7	7	6	0	0	1	39
女性	42	110	31	223	4	0	0	510
合計	60	117	38	229	4	0	1	549

	人間社会学部			看護学部	大学院		他	合計
	社会福祉学科	人間形成学科	社会学科	看護学科	心理	福祉		
1年生	41	31	6	60	0	0	0	138
2年生	42	30	12	60	0	0	0	144
3年生	39	37	7	48	0	0	0	131
4年生	38	19	13	61	0	0	0	131
院1年生					3		0	3
院2年生	0	0	0	0	1		0	1
他							1	1
合計	160	117	38	229	4	0	1	549

③子どもサポーター派遣状況

活動先種別	依頼箇所数	実数	延数
小学校	14	30	161
中学校	12	18	105
高校	2	4	72
特別支援	3	53	66
適応指導教室	3	3	24
キャンパス・キッズ	25	32	279
キャンパス・スクール	1	134	1,549
放課後児童クラブ	6	37	261
社会教育施設	3	63	265
非行防止	2	68	81
家族支援	1	9	28
子ども交流会	1	23	27
家庭訪問	2	2	5
地域子ども健全育成活動	2	38	40
その他	22	85	314
合計	99	599	3,277

サポーター修了式の様子



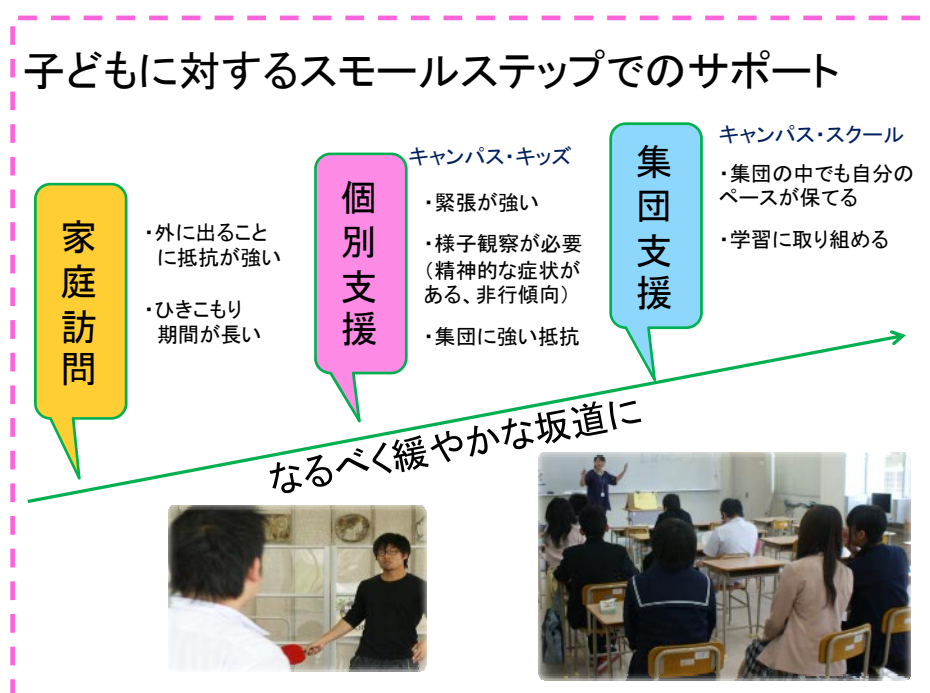
④スーパービジョン

個別スーパービジョン 随時

(2)個別サポートチーム構築事業

個別サポートチーム構築 31件 連携会議 88回 参加者 295人

当センターの相談支援には様々なメニューがあり(下図とおりに)子どもや家庭の状態に合わせて、柔軟に支援メニューを考えることが特徴である。



個別サポートチームの構築事業の役割として次の2点が考えられる。

1. 保護者や子どもとのインテイク面接だけでなく、学校やこれまで関わりのある関係機関の情報を総合的に検討することでよりの確なアセスメントのもとに支援メニューを決定できる。
2. ケースのニーズに応じて支援者や支援機関を増やしていくことで、子どもにより濃密なケアをおこなうことができる。

今年度は31ケースに88回のサポート会議をおこなってきたが、その参加者には学校関係者(担任だけでなく管理職や生徒指導や教育相談など担当者、SSW、スクールカウンセラーも含む)市町村児童関係担当者、児童相談所、少年サポートセンター、医療機関、障害関係支援機関など様々な機関が含まれており、会議の場もなるべく多くの支援者が集まれるよう学校や地域でおこなうなど工夫をしている。1回の会議に平均3.35人が参加していることになる。

また支援会議の中に保護者も参加していただく、市町村のおこなう要保護児童対

策地域協議会や小中連携会議に参加するなど様々なニーズに対応することも心がけている。

現在は当センターが直接関わっている子どもの支援会議がほとんどであるが、必要があれば現在関わっていないケースであってもコンサルテーションから支援をおこなっていくことも可能である。

※要保護児童対策地域協議会

地方公共団体は、要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関等により構成され、要保護児童及びその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行う要保護児童対策地域協議会を置くことができる。「平成 16 年児童福祉法改正法」

※小中連携会議

児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりするいわゆる中 1 ギャップが指摘されている。小学校と中学校における教育については、ともに義務教育の一環を形成するものであり、小・中学校は学習指導や生徒指導において互いに連携することが期待されおこなわれる会議

4. 情報発信・研修部門

(1)研修受け入れ事業 計 69回 延べ 3,865人

日時	研修内容	場所	対象者	対象人数
4月4日	ケースマネジメントの基礎	福岡市子ども総合相談センター	スクールソーシャルワーカー	45
4月16日	スクールソーシャルワーカーとの効果的連携方法	大野城市役所	教員、スクールソーシャルワーカー、指導主事	30
4月19日	ソーシャルワークの基本	福岡児童相談所	児童福祉司、家庭児童相談員	50
4月26日	要保護児童対策地域協議会の運営の在り方	福岡市子ども総合相談センター	児童福祉司、家庭児童相談員	40
6月7日	子ども支援における教育と福祉の接点	大野城市役所	教員、スクールソーシャルワーカー、指導主事	30
6月18日	不登校児童生徒のアセスメントとプランニング	吉塚合同庁舎	指導主事、適応指導教室指導員、事務職員	30
6月22日	不登校児童生徒の支援方法	筑紫野市役所	不登校支援員、教員、教育委員会関係者	20
6月27日	スクールソーシャルワーカーと学校との協働	福岡市教育センター	教員、指導主事、スクールソーシャルワーカー	150
6月29日	地域で子どもを育てるための連携と協働	下関市教育センター	教員、指導主事、スクールソーシャルワーカー	80
7月24日	不登校・いじめの対応について	飯塚市立岩小	教員	35
7月26日	不登校・ひきこもりに関する合同研修会	糸田町立糸田中学校	教職員	50
7月27日	不登校児等の家庭支援と機関連携	那珂川町立安徳小学校	教員	30
7月28日	子どもの貧困と虐待の理解と対応	福岡商工会議所	少年補導員	80
8月2日	児童生徒理解と学校が取り組むべき支援	志免町民センター	教員、教育委員会関係者	250
8月7日	子どもと家庭を地域で支えるための構成員の役割	博多区保健福祉センター	要保護児童支援地域協議会構成員	60
8月9日	子ども家庭支援のためのソーシャルワーク	天神ツインビル	児童福祉司、家庭児童相談員	20
8月10日	チーム支援におけるケース会議の活用法	大牟田市生涯学習センター	要保護児童対策地域協議会構成員、他自治体職員	80
8月20日	校内ケース会議を活用したチームアプローチ	福岡県立嘉穂高等学校	教員	10
8月21日	子どもの貧困に対する理解と支援	福岡市立城西中学校	教員	90
8月22日	小中連携した児童生徒支援のあり方	福岡市立西長住小学校	教員	120
8月22日	子どもの貧困から考える学校の役割	香春町民センター	教員	50
8月23日	児童生徒理解と学校が取り組む子ども支援	大野城市立月の浦小学校	教員	30
8月24日	スクールソーシャルワーカー活用事業再考	福岡市教育センター	指導主事	50
8月27日	子どもの貧困から考える学校の役割	長崎市教育研究所	長崎市民会館	40
8月27日	平成30年度朝倉市小・中学校不登校・ひきこもり対応研修会	朝倉市教育支援センター	教職員	50
8月31日	スクールソーシャルワーカーの専門性	アバンセ(佐賀市)	スクールソーシャルワーカー、指導主事	40
9月6日	スクールソーシャルワーカーと学校との協働	鹿児島県庁	スクールソーシャルワーカー、指導主事	70
9月13日	子どもの貧困問題とスクールソーシャルワーカーの連携	福岡市教育センター	福岡市立中学校長	70
9月19日	マクロレベルからの学校ソーシャルワーク	四国学院大学	スクールソーシャルワーカー	20
9月25日	思春期の子ども理解と関わり方	北九州市立ひびきの小学校	保護者	30
9月27日	スクールソーシャルワーカーの効果的活用方法	糸島市教育センター	教員、スクールソーシャルワーカー、指導主事	30
9月29日	情報モラル教育	田川中学校	生徒、教員、保護者	150
9月29日	学校ソーシャルワークを基盤にしたアセスメント	九州ルーテル学院大学	スクールソーシャルワーカー、大学教員	30
11月25日	発達障害について	ふくふくプラザ	福岡市手話通訳士連絡協議会研修会	50
10月2日	要支援生徒の早期発見と未然防止に向けた校内体制づくり	福岡市教育センター	福岡県公立中学校教頭	100
10月3日	学校ソーシャルワークを基盤にした家族システムアプローチ	熊本市子どもセンター	教育委員会関係者、SSW	15
10月4日	福祉的課題を抱える子どもの支援について考える	大野城市総合福祉センター	教員	60
10月11日	問題を抱える生徒たちへの支援	九州国際大学付属高等学校	教員	80
10月18日	気になる児童の支援における見立てと手立て	福岡市立脇山小学校	教員	20
10月22日	平成30年度甘木中学校区「不登校対応研修」	朝倉市立甘木中学校	教職員	110
10月24日	愛着に課題を抱える児童生徒理解と支援	中央市民センター	教員	50
11月8日	学校に求められるソーシャルワークの視点	筑豊ハイソ	筑豊地区高等学校養護教諭	45
11月9日	エコロジカルな視点で行う不登校児童生徒のケースマネジメント	福岡市教育センター	教育委員会関係者、教員、SSW	40
11月10日	SSW・学校・地域の効果的連携とは	北星学園大学	教育委員会関係者、教員、SSW	80
11月15日	子どもを守るために今、私たちにできること	中央市民センター	教育委員会関係者、教員、SSW	50
11月20日	平成30年度飯塚市小中学校教頭研修会「不登校児童生徒の未然防止」	飯塚市教育委員会	飯塚保護区保護司・教頭	40
11月29日	被虐待環境で暮らす子どもや家族に対する面接技法	田川市役所	学校教員、保育士、保健師、SSW	45
12月6日	校内ケース会議を活用したチームアプローチ	福岡県立嘉穂高等学校	教員	10
12月7日	平成30年度がん教育総合事業実践校講演会	大分県教育庁	教職員	50
12月7日	子どもの貧困と児童虐待	中間市中央公民館	地域住民、学校関係者、行政関係者	200
12月17日	学校を基盤にしたソーシャルワーク実践	香川県教育センター	SSW、教育委員会関係者	50
12月21日	子どもと家庭の生活に関する法と制度の理解と活用	福岡県職員研修所	行政関係者、SSW	60
1月11日	不登校生徒の支援における保護者対応	新宮中学校	教員	40
1月17日	不登校の対応について	飯塚市教育委員会	管内指導担当教員	40
1月19日	人間関係の絆から不登校を考える	小郡市人権教育啓発センター	保護者、学校関係者、教育委員会関係者	35
1月25日	ソーシャルワークの基礎	宗像市役所	行政関係者、教育委員会関係者、SSW	25
1月25日	支援が必要な生徒への対応について	福岡市立柏原中学校	教員	30
1月30日	子ども家庭支援のためのソーシャルワーク	福岡市健康づくりサポートセンター	行政職員	20
1月31日	SSW・学校・地域の効果的連携とは	佐賀県庁	学校関係者、教育委員会関係者、SSW	60
2月1日	子どもの貧困と児童虐待	舟川隣保館	地域住民、行政関係者	25
2月5日	子どもの貧困問題を考える	福岡市立高木小学校	教員	30
2月7日	気になる子に対する支援のあり方	豊玉地区公民館(長崎県対馬市)	学校関係者、教育委員会関係者、SSW	40
2月8日	子どもの成長過程に対応した継続的な不登校支援	大野城市役所	学校関係者、教育委員会関係者、SSW	35
2月20日	問題を抱える子ども理解と家庭支援	広島県学校給食総合センター	学校関係者、教育委員会関係者	60
2月28日	児童虐待の早期発見と未然防止に向けて	飯塚市立筑穂中学校	教員	40
3月4日	子ども虐待防止に向けた学校の役割	九州国際大学付属高等学校	教員	30
3月6日	不登校に関する研修会	糸島市学校保健会研究大会	教員、PTA、学校保健会	100
3月12日	子どもの貧困と児童虐待	マリーホール宮田	民生委員、児童委員、行政関係者	60
3月17日	スクールソーシャルワーカーって何？	福岡市市民福祉プラザ	NPO職員、地域住民、行政関係者、学校関係者	80
合計				3,865

(3)公開講座・フォーラム

①福岡県立大学附属研究所公開講座

「いじめと不登校～サイン・気づき・初期介入～」

参加者：

対象者：学校関係者、保健福祉関係者

場 所：福岡県立大学 大セミナー室

・第1回

開催日：平成30年10月30日（火） 14時～16時

テーマ：いじめ匿名通報アプリ「Kids' Sign」誕生の背景から導入、活用事例

講 師：鈴木慎也（アディッシュ株式会社スクールガーディアン事業部いじめ通報アプリ「Kids' Sign」エバンジェリスト）

座 長：原田直樹（不登校・ひきこもりサポートセンター幹事教員/本学看護学部准教授）

参加者：19名

・第2回

開催日：平成30年11月13日（火）14時～16時

テーマ：いじめ問題と法的対応

講 師：田中隆一（弁護士 福岡県弁護士会所属）

座 長：小嶋秀幹（不登校・ひきこもりサポートセンター幹事教員/本学人間社会学部教授）

参加者：20名

・第3回

開催日：平成30年12月11日（火）14時～16時

テーマ：「いじめ」について考えよう～臨床心理士の視点

講 師：藤田 純（福岡県臨床心理士会副会長 筑豊教育事務所スーパーバイザー
筑豊地区スクールカウンセラー）

座 長：本郷秀和（不登校・ひきこもりサポートセンター幹事教員/本学人間社会学部教授）

参加者：21名

②不登校・ひきこもり支援フォーラム

「登校刺激のありかたについて考える」

開催日：平成31年3月1日（金）13時30分～16時15分

場 所：福岡県立大学 大講義室

参加者：102名

講 師

第1部 芳野 仁子（フリースクールみんなのおうち代表理事）

第2部 蒲池 恵（福岡市教育委員会スクールソーシャルワーカー）

第3部 平尾 渉（大牟田市スクールカウンセラー）

(3)視察・研修受け入れ

期日	対象者	対象人数
平成30年7月23日	太宰府市養護教諭部会	13
平成30年10月11日	山口市阿東地区民生委員児童委員協議会	17
平成30年11月27日	筑後市社会福祉協議会	7
平成30年12月26日	フリースクール関係者	2
平成31年1月15日	久留米市社会福祉協議会	27
合計		65

5. キャンパス・スクールの状況

キャンパス・スクールとは、文科省の「平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラム」に福岡県立大学の「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定されたことを受け、新たな支援部門として設置した、不登校・ひきこもりの子どもたちへの学習支援と心理的サポートを行う教室である。教育委員会や学校と連携し支援を行う。

(1) キャンパス・スクール登録・利用児童生徒数

① キャンパス・スクール登録及び延べ利用児童生徒数

	実数	延数
利用児童・生徒数	22	1,494

② 学年別登録児童生徒数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	1
小4	0
小5	0
小6	2
中1	4
中2	6
中3	8
高1	0
高2	0
高3	0
中卒	1
合計	22

③ 地域別登録児童生徒数

地域		件数
北九州地区	築上郡	1
	岡垣町	1
	北九州市	1
計		3
筑豊地区	鞍手郡	1
	田川郡	8
	飯塚市	2
	嘉麻市	0
	田川市	8
計		19
福岡地区	福岡市	0
計		0
合計		22

(2) キャンパス・スクールでの様子



県大子どもサポーターが学習支援をしている様子です。
スクールではたくさんのサポーターが活動しています。



県大子どもサポーターと一緒に卓球をしている様子です。
休み時間などを利用して、子ども達と交流しています。



スクールでは週に一回、体育の授業をおこなっています。
写真は大学の体育館でドッチボールをしている様子です。



冬は大学生もチームに入ってマラソン大会をおこないました。



調理活動の様子です。
この日はお弁当を作りました。



バスハイクで防災センターに行きました。
写真は消火活動の様子です。



卒業式の時の風景です。



卒業証書授与の写真です。

福岡県立大学附属研究所 不登校・ひきこもりサポートセンター
平成 30 年度 業務概要報告書

令和 元 年 8 月 31 日

〔編集委員〕

センター長 本郷 秀和
幹事教員 松浦 賢長 ・ 小嶋 秀幹
教員スタッフ 奥村 賢一 ・ 原田 直樹 ・ 増満 誠
小山 憲一郎 ・ 梶原 由紀子 ・ 田原 千晶
於久 比呂美 ・ 佐藤 繭子
センタースタッフ 岡本 浩美 ・ 大場 綾沙美

〒825 - 8585

福岡県田川市伊田 4395

福岡県立大学附属研究所 不登校・ひきこもりサポートセンター

電話：0947 - 42 - 1343